

平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月15日



上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド

上場取引所 東・名

コード番号 : 5331

本店所在都道府県

(URL http://www.noritake.co.jp/)

愛知県

代表者 代表取締役社長 赤羽 昇

問合せ先責任者 取締役財務部長 山田 耕三

TEL (052)561-7116

中間決算取締役会開催日 平成17年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	61,225	3.9	4,067	22.7	4,498	22.6
16年9月中間期	58,951	6.6	3,314	69.6	3,670	66.4
17年3月期	118,314		6,927		7,579	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	2,132	3.7	14	10	-	-
16年9月中間期	2,057	99.3	13	59	-	-
17年3月期	4,002		26	43	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 9百万円 16年9月中間期 2百万円 17年3月期 8百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 151,280,116株 16年9月中間期 151,363,409株 17年3月期 151,341,034株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	135,433	71,710	52.9	474 08
16年9月中間期	127,265	64,922	51.0	428 95
17年3月期	128,287	66,283	51.7	438 10

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 151,261,808株 16年9月中間期 151,351,030株 17年3月期 151,294,278株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,688	1,225	2,782	13,159
16年9月中間期	4,589	865	1,589	14,524
17年3月期	7,616	1,727	3,846	14,406

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	122,000	8,600	4,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円75銭

*業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料8ページの(3)通期の見通しを参照してください。

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、子会社44社及び関連会社7社で構成され、工業機材事業、食器事業、電子事業、セラミック・マテリアル事業、環境エンジニアリング事業を事業部門として、製造販売を主な事業内容とし、関連するサービス部門とともに事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる上記事業部門の位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

工業機材事業 製造面では、研削砥石の製造及び加工を株式会社ノリタケボンデッドアブレーション外4社の子会社及び関連会社1社が行い、ダイヤモンド工具の製造を株式会社ノリタケスーパーアブレーション外1社の子会社が行い、当社へ供給しております。また、研磨布紙の製造を子会社である株式会社ノリタケコーテッドアブレーション及び関連会社1社が行い、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外ともに、当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である株式会社ノリタケボンデッドアブレーション及び株式会社ノリタケスーパーアブレーションが行うほか、国内市場においては子会社である株式会社ゼンノリタケが行い、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外4社の子会社が行っております。また、株式会社ノリタケコーテッドアブレーションはその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

食器事業 製造面では、陶磁器等食器の製造を日本陶器株式会社外3社の子会社及び関連会社2社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内市場においては株式会社ノリタケテーブルウェア外2社の子会社が行い、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外4社の子会社が行うとともに、当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である日本陶器株式会社が行っております。

電子事業 製造面では、蛍光表示管等の製造をノリタケ伊勢電子株式会社が行い、当社及び販売子会社へ供給しております。

販売面では、国内、海外ともに当社を販売元として実質的には製販一体の子会社であるノリタケ伊勢電子株式会社が行うほか、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外5社の子会社が行っております。

セラミック・マテリアル事業 製造面では、電子用ペースト、セラミック資材等をノリタケ機材株式会社外4社の子会社及び関連会社1社が製造し、当社へ供給しております。また、セラミック原料等を子会社である共立マテリアル株式会社及びその子会社4社が製造し、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内市場においては子会社である株式会社ノリタケデンタルサプライが行うとともに、当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ機材株式会社外2社の子会社が行っております。海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外2社の子会社が行うとともに、国内同様当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ機材株式会社外2社の子会社が行っております。また、共立マテリアル株式会社はその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

環境エンジニアリング事業 製造面では濾過装置等の製造を株式会社ノリタケエンジニアリング外 3 社の子会社が行い、当社へ供給しております。

販売面では国内、海外ともに当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である株式会社 ノリタケエンジニアリングが行うほか、海外市場においては、子会社の Noritake Co., Inc. (米国) が行っております。

その他サービス部門として株式会社ノリタケインフォメーションシステムズ外 1 社の子会社があります。また、その他に関連会社 2 社があります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、社会貢献度の高い事業であることの精神の下、確かな技術力を背景に各分野におけるリーディングカンパニーを目指し、利益重視、スピード経営、開発重視、コンプライアンス体制の確立、コーポレート・アイデンティティの確立、環境保護活動への取り組みを経営の最重点施策とするとともに、ノリタケグループ全般にわたる構造改革を積極的に推進し、常に成長する企業グループとして株主の皆様のご期待にお応えすることを基本といたしております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、長期にわたり安定した配当を維持することを基本と考えております。内部留保金につきましては、将来のノリタケグループの柱となる新技術・新商品を生み出す開発投資や新たな事業展開のための設備投資に活用し、高い投資効率のもと企業競争力の強化に努めてまいります。また、当中間期の利益配当金につきましては、1株当たり普通配当4円50銭とさせていただきます。

3. 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

ノリタケグループは、平成16年度を初年度として策定いたしました第6次中期3ヶ年計画の重点施策である、構造改革の継続と財務体質の強化、既存事業の収益力強化と成長事業の育成、最新の経営インフラの構築を掲げ、収益力と競争力の強化に向けてノリタケグループ全体で取り組んでまいります。

また、事業セグメント別に対処すべき課題は以下のとおりであります。

<工業機材事業>

製造面におきましては、原材料価格の高騰に対応するため、更なるコストの削減を推進するとともに、販売面におきましては、高性能商品の拡販や市場開拓を積極的に展開し収益の拡大に取り組んでまいります。

<食器事業>

国内市場・海外市場ともに、品質を優先した新商品の開発と拡販に努めるとともに、引き続き徹底した業務改善を推進し、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

<電子事業>

国内市場におきましては、カーオーディオ向けの新商品や高精細グラフィックモジュールなどの拡販に取り組んでまいります。一方、海外市場におきましては、北米市場における車載純正市場向けの量産受注獲得に注力するとともに、アジア市場における販売体制の確立に努めてまいります。

<セラミック・マテリアル事業>

激しい市場の変化に対し迅速に対応するため、新商品の開発と市場投入をより一層スピード・アップし、新規顧客への積極的な販売活動に取り組んでまいります。また、成長分野に対する生産体制を強化するとともに、生産性の向上に努めてまいります。

<環境エンジニアリング事業>

遠赤外線ヒーター応用装置及び高能率焼成炉につきましては、ディスプレイ・半導体市場への事業集中を推進してまいります。また、研削機械につきましては、超硬丸鋸切断機の新用途の開発と販売体制の強化を図り、濾過装置につきましても、市場のニーズに対応した新商品を投入し拡販に取り組んでまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業活動が社会全体に及ぼす影響がますます大きくなり、その社会的責任が今まで以上に厳しく問われている現状におきまして、全役員・全社員の一人ひとりが当社の創業者の精神を明確に受け継ぎ、より高い企業倫理を備えた企業グループとして社会的責任を果たすべく、「ノリタケグループ企業倫理綱領」を策定し、これを遵守し確実に実践するよう取り組んでおります。

また、経営内容の透明性を高め、本社ホームページにおける財務情報の随時公開など、積極的な情報開示に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 取締役会は、経営の基本方針や法令で定められた事項をはじめとする重要事項を決定する機関とし、原則として月1回開催するとともに、重要なグループ会社の代表者を加えた拡大取締役会を開催し、グループ全体の意思統一を図っております。
- ・ 経営上重要な事項については、代表取締役をはじめとする全取締役により原則として週1回開催される経営会議において慎重な審議を経て決定いたしており、的確かつ迅速な経営判断を行える体制を整えております。
- ・ 変化の激しい経営環境下において最適な経営体制を機動的に構築することを可能とし、かつ事業年度毎の経営責任を明確にするために、当社及び当社グループの取締役の任期は1年といたしております。
- ・ 商法改正により委員会等設置会社の創設が認められておりますが、当社は監査役制度を採用することといたしております。

監査役監査及び会計監査の状況

- ・ 監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役2名の合計4名で構成され、取締役の職務の執行並びに当社及び子会社における業務や財産の状況を監査いたしておりますとともに、連結計算書類及び計算書類等に関しまして会計監査人からの報告に基づき監査いたしております。
- ・ 会計監査につきましては、会計監査人として中央青山監査法人と監査契約を締結し、同監査法人に所属する公認会計士により独自の立場から監査業務が執行されております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係の概要

- ・ 当社は、社外取締役を選任いたしておりません。
- ・ 当社と社外監査役との利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・ 「コンプライアンス委員会」の下部組織である「コンプライアンス分科会」の活動を通して、ノリタケグループ全体の業務活動における法令遵守体制の具体的なチェックポイントを抽出し分析することにより、「コンプライアンス事例ファイル」を作成するとともに、従業員通報制度の拡充に関しての検討を重ねてまいりました。

5．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の概況

当連結中間期の連結売上高は、612億25百万円（前年同期比3.9%増加）、連結経常利益は、44億98百万円（前年同期比22.6%増加）、連結中間純利益は、21億32百万円（前年同期比3.7%増加）となり、連結売上高、連結経常利益及び連結中間純利益ともに、前年同期を上回ることができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<工業機材事業>

研削砥石・CBN工具の売上げは、引き続き主要な需要先である自動車・ベアリング・鉄鋼業界向けが順調に推移いたしました。また、ダイヤモンド工具の売上げは、IT産業における在庫調整の影響を受けましたものの、微増となり、研磨布紙の売上げも横這いとなりましたので、工業機材事業の連結売上高は、218億71百万円（前年同期比4.9%増加）、連結営業利益は、32億58百万円（前年同期比19.0%増加）となりました。

<食器事業>

北米市場におきましては、価格競争による厳しい市況のなか売上げの減少は小幅にとどまり、アジア市場における航空用食器の売上げが伸びましたので、海外市場における売上げは増加いたしました。一方、国内市場におきましては、一般家庭用食器及びギフト用食器の売上げは減少いたしました。一方、ホテル・レストラン向け業務用食器の売上げが増加いたしましたので、食器事業の連結売上高は、105億18百万円（前年同期比0.7%増加）、連結営業利益は、4億31百万円（前年同期比9.8%増加）となりました。

<電子事業>

国内市場におきましては、遊技機向けが順調に推移し、売上げは増加いたしました。一方、海外市場におきましては、北米市場におけるオーディオ向けの売上げが堅調に推移するとともに、欧州市場における売上げも増加いたしましたので、電子事業の連結売上高は、55億87百万円（前年同期比2.8%増加）、連結営業利益は、2億98百万円（前年同期比53.8%増加）となりました。

<セラミック・マテリアル事業>

電子部品用のニッケルペーストは、新商品の投入により売上げが伸び、車載用厚膜印刷回路基板及びデンタル関連商品の売上げも増加いたしました。一方、電子部材及びセラミック原料の売上げが減少いたしましたので、セラミック・マテリアル事業の連結売上高は、130億48百万円（前年同期比4.0%減少）、連結営業利益は、17億10百万円（前年同期比16.2%減少）となりました。

<環境エンジニアリング事業>

液晶パネル向け遠赤外線ヒーター応用装置及びPDP向け高能率焼成炉は、国内、海外ともに売上げが大きく増加いたしました。更に、設備投資が活発な鉄鋼業界向けの研削機械と、自動車業界向けの超硬丸鋸切断機の売上げも大幅に伸びましたので、環境エンジニアリング事業の連結売上高

は、101億99百万円（前年同期比18.2%増加）、連結営業利益は、7億87百万円（前年同期比150.6%増加）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本>

工業機材事業は、自動車・ベアリング・鉄鋼業界向けの研削砥石・CBN工具の売上げが順調に推移し、ダイヤモンド工具の売上げはIT産業における在庫調整の影響を受けましたものの微増となり、研磨布紙の売上げも横這いとなりました。一方、食器事業は、一般家庭用食器及びギフト用食器の売上げは減少いたしました。ホテル・レストラン向け業務用食器の売上げが増加いたしました。電子事業は、遊技機向けが順調に推移し、セラミック・マテリアル事業は、新商品の投入により電子部品用のニッケルペーストと車載用厚膜印刷回路基板の売上げが増加いたしました。また、環境エンジニアリング事業は、液晶パネル向け遠赤外線ヒーター応用装置及びPDP向け高能率焼成炉の売上げが大きく増加するとともに、鉄鋼業界向けの研削機械と自動車業界向けの超硬丸鋸切断機の売上げも大幅に伸長いたしました。この結果、連結売上高は、528億83百万円（前年同期比4.8%増加）、連結営業利益は、39億6百万円（前年同期比31.6%増加）となりました。

<米州>

電子事業は、オーディオ向けの売上げが堅調に推移いたしましたものの、食器事業および工業機材事業の売上げが価格競争の影響を受け、減少いたしましたので、連結売上高は、57億91百万円（前年同期比3.6%減少）、連結営業利益は、89百万円（前年同期比32.5%減少）となりました。

<欧州>

電子事業における売上げが増加いたしましたので、連結売上高は、12億49百万円（前年同期比14.8%増加）、連結営業利益は、80百万円（前年同期比77.6%増加）となりました。

<アジア>

電子事業及びセラミック・マテリアル事業における売上げが減少いたしましたので、連結売上高は、10億35百万円（前年同期比10.3%減少）、連結営業利益は、48百万円（前年同期比10.7%増加）となりました。

<その他>

連結売上高は、2億65百万円（前年同期比13.3%増加）、連結営業利益は、11百万円（前年同期比16.6%増加）となりました。この結果、在外地域全体の連結売上高は、83億42百万円（前年同期比1.7%減少）、連結営業利益は、2億30百万円（前年同期比0.7%減少）となりました。

（2）財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、好調な業績に伴う売上債権・たな卸資産の増加、法人税支払の増加及び借入金返済等により、前期末残高に比べて12億46百万円（8.6%）減少し、131億59百万円となりました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により得られた資金は、当中間期26億88百万円と前中間期に比べ19億円減少いたしました。これは好調な業績に伴う売上債権、棚卸資産の増加に加え、法人税の支払が前中間期に比べ9億64百万円増加したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により使用した資金は、当中間期 1 2 億 2 5 百万円と前中間期に比べ 3 億 5 9 百万円の支出増加となりました。これは主に連結子会社株式の追加取得による支出に加え、投資有価証券の売却収入が前中間期に比べ 1 億 3 6 百万円減少したことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により支出した資金は、当中間期 2 7 億 8 2 百万円と前中間期に比べ 1 1 億 9 3 百万円の支出増加となりました。これは、主に長短期をあわせた借入金の純返済額が 1 3 億 1 4 百万円増加したことによるものです。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期
株主資本比率(%)	50.3	50.3	51.0	51.7	52.9
時価ベースの株主資本比率(%)	47.5	56.4	51.1	56.8	60.5
債務償還年数(年)	4.4	3.1	2.5	2.8	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.3	30.9	52.3	46.1	33.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍にしております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、原材料価格の高騰や市場動向の激しい変化など、依然として予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。このような状況の中で、ノリタケグループといたしましては、引き続きグループ全体の製造・販売における徹底した合理化を推進するとともに、国内及び海外市場に対する積極的な拡販活動と新商品・新技術の開発に注力し、業績の向上に努めてまいります。なお、平成 1 8 年 3 月期の見通しにつきましては、連結売上高は 1 , 2 2 0 億円、連結経常利益は 8 6 億円、連結当期純利益につきましては 4 5 億円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

工業機材事業におきましては、自動車・ベアリング・鉄鋼業界が主たる需要業界となっておりますので、これらの業界における生産動向や生産拠点の海外移転の動きや原材料価格の値上がりなどが業績に影響を与えることが予想されます。

食器事業及び電子事業におきましては、他の事業に比較して輸出比率が高く、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

セラミック・マテリアル事業及び環境エンジニアリング事業におきましては、成長産業であるIT産業市場に対して積極的な販売活動を進めておりますが、技術革新のスピードが速く、需要動向の変動が大きいため、これらの影響を受けて業績が変動することが考えられます。

なお、業績に影響を与え得る要素は上記に限定されるものではなく、当該事項は当連結中間期末において判断したものであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)		前 期 末 (平成17年3月31日現在)		対 前 期 末 増 減 ()		前 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期末比	金 額	構 成 比
		%		%		%		%
(資産の部)								
流 動 資 産		%		%		%		%
現 金 及 び 預 金	13,550		14,796		1,246		14,916	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	33,269		31,879		1,389		31,164	
た な 卸 資 産	16,639		15,812		826		16,699	
繰 延 税 金 資 産	1,876		1,404		472		1,531	
そ の 他	3,995		3,592		402		2,974	
貸 倒 引 当 金	213		177		35		245	
流動資産合計	69,117	51.0	67,307	52.5	1,809	2.7	67,041	52.7
固 定 資 産								
有 形 固 定 資 産	34,912	25.8	35,948	28.0	1,035	2.9	36,430	28.6
建 物 及 び 構 築 物	12,020		12,427		407		12,481	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	6,734		6,790		55		6,999	
土 地	13,441		14,097		656		14,233	
建 設 仮 勘 定	223		201		22		279	
そ の 他	2,492		2,432		60		2,435	
無 形 固 定 資 産	424	0.3	424	0.3	0	0.0	321	0.3
投 資 そ の 他 の 資 産	30,979	22.9	24,607	19.2	6,372	25.9	23,472	18.4
投 資 有 価 証 券	28,184		21,917		6,267		21,405	
繰 延 税 金 資 産	1,842		1,656		185		1,010	
そ の 他	1,208		1,271		62		1,337	
貸 倒 引 当 金	256		238		18		280	
固定資産合計	66,316	49.0	60,980	47.5	5,336	8.8	60,224	47.3
資 産 合 計	135,433	100.0	128,287	100.0	7,145	5.6	127,265	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)		前 期 末 (平成17年3月31日現在)		対 前 期 末 増 減 ()		前 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期末比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%		%
流 動 負 債								
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	17,438		15,849		1,588		16,659	
短 期 借 入 金	13,849		13,838		11		14,517	
一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	3,500		4,300		800		3,314	
未 払 法 人 税 等	1,422		1,843		420		1,290	
未 払 費 用	1,429		1,637		208		1,471	
賞 与 引 当 金	1,312		1,285		26		1,275	
そ の 他	2,396		3,179		782		2,317	
流動負債合計	41,349	30.5	41,933	32.7	584	1.4	40,846	32.1
固 定 負 債								
長 期 借 入 金	1,707		2,913		1,206		4,725	
繰 延 税 金 負 債	6,943		3,326		3,616		3,193	
退 職 給 付 引 当 金	5,455		5,510		55		5,318	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	650		760		109		670	
連 結 調 整 勘 定	137		377		239		520	
そ の 他	276		222		53		245	
固定負債合計	15,170	11.3	13,111	10.2	2,059	15.7	14,673	11.5
負 債 合 計	56,520	41.8	55,045	42.9	1,474	2.7	55,520	43.6
少 数 株 主 持 分	7,202	5.3	6,958	5.4	243	3.5	6,823	5.4
(資本の部)								
資 本 金	15,632	11.5	15,632	12.2	-	-	15,632	12.3
資 本 剰 余 金	18,833	13.9	18,833	14.7	0	0.0	18,833	14.8
利 益 剰 余 金	34,501	25.5	33,049	25.8	1,452	4.4	31,786	25.0
その他有価証券評価差額金	10,021	7.4	6,452	5.0	3,569	55.3	6,083	4.8
為 替 換 算 調 整 勘 定	4,627	3.4	5,048	3.9	420	-	4,803	3.8
自 己 株 式	2,650	2.0	2,634	2.1	16	-	2,609	2.1
資 本 合 計	71,710	52.9	66,283	51.7	5,427	8.2	64,922	51.0
負債・少数株主持分及び資本合計	135,433	100.0	128,287	100.0	7,145	5.6	127,265	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		対 前 中 間 期		前 期	
	自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日		増 減 ()		自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増 減 率	金 額	比 率
		%		%		%		%
売 上 高	61,225	100.0	58,951	100.0	2,273	3.9	118,314	100.0
売 上 原 価	42,501	69.4	40,626	68.9	1,874	4.6	81,491	68.9
売 上 総 利 益	18,723	30.6	18,324	31.1	398	2.2	36,823	31.1
販売費及び一般管理費	14,656	24.0	15,010	25.5	354	2.4	29,896	25.2
営 業 利 益	4,067	6.6	3,314	5.6	752	22.7	6,927	5.9
営 業 外 収 益	539	0.9	536	0.9	3	0.6	955	0.8
受 取 利 息	17		13		3		31	
受 取 配 当 金	140		148		8		252	
受 取 賃 料	37		28		9		69	
連結調整勘定償却額	220		186		33		373	
そ の 他	123		158		35		227	
営 業 外 費 用	107	0.2	179	0.3	71	40.0	302	0.3
支 払 利 息	75		85		10		165	
そ の 他	32		93		61		137	
経 常 利 益	4,498	7.3	3,670	6.2	828	22.6	7,579	6.4
特 別 利 益	525	0.9	565	1.0	39	6.9	1,366	1.2
固 定 資 産 売 却 益	137		43		94		158	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	340		444		103		1,068	
保 険 金 収 入	-		73		73		73	
そ の 他	47		3		44		65	
特 別 損 失	902	1.5	509	0.9	393	77.2	2,217	1.9
固 定 資 産 処 分 損	153		401		247		1,708	
減 損 損 失	703		-		703		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1		1		0		9	
そ の 他	44		106		61		499	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,122	6.7	3,726	6.3	395	10.6	6,728	5.7
法人税、住民税及び事業税	1,333		1,207		126		2,662	
法 人 税 等 調 整 額	375		139		236		532	
法 人 税 等 計	1,709	2.8	1,346	2.3	362	26.9	2,130	1.8
少 数 株 主 利 益	280	0.4	322	0.5	42	13.1	596	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	2,132	3.5	2,057	3.5	75	3.7	4,002	3.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	前 中 間 期 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	前 期 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	18,833	18,833	18,833
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	-	-
自 己 株 式 処 分 差 益	0	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	0	0
自 己 株 式 処 分 差 損	-	0	0
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	18,833	18,833	18,833
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	33,049	30,584	30,584
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,134	2,057	4,002
中 間 (当 期) 純 利 益	2,132	2,057	4,002
連結会社の合併等に伴う利益剰余金の増加高	1	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	682	855	1,536
配 当 金	680	832	1,513
役 員 賞 与	1	22	23
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	34,501	31,786	33,049

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		対前中間期 増減()	前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	当 中 間 期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前 中 間 期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	4,122	3,726	395	6,728
2. 減価償却費	1,642	1,641	1	3,445
3. 貸倒引当金の増減(減少:)	52	16	35	90
4. 退職給付引当金の増減(減少:)	82	51	134	267
5. 役員退職慰労引当金の増減(減少:)	109	0	108	89
6. 受取利息及び配当金	157	162	4	284
7. 支払利息	75	85	10	165
8. 連結調整勘定償却額	220	186	33	373
9. 有価証券及び投資有価証券売却損益	340	444	103	1,068
10. 有価証券及び投資有価証券評価損	1	1	0	9
11. 有形及び無形固定資産除売却損益	16	358	342	395
12. 減損損失	703	-	703	-
13. 売上債権の増減(増加:)	1,226	352	874	1,115
14. たな卸資産の増減(増加:)	622	9	632	781
15. 仕入債務の増減(減少:)	1,735	60	1,674	830
16. その他	1,132	588	1,720	1,270
小計	4,454	5,392	938	9,389
17. 利息及び配当金の受取額	158	163	4	285
18. 利息の支払額	80	87	7	165
19. 法人税等の支払額	1,844	879	964	1,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,688	4,589	1,900	7,616
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形及び無形固定資産の取得による支出	1,730	1,683	46	3,469
2. 有形及び無形固定資産の売却による収入	231	38	193	304
3. 投資有価証券の取得による支出	0	0	0	8
4. 投資有価証券の売却による収入	441	577	136	1,373
5. 貸付金の回収による収入	0	0	0	11
6. 連結子会社の株式の追加取得による支出	218	-	218	79
7. その他	50	202	151	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,225	865	359	1,727
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額	7	685	693	1,370
2. 長期借入金の借入による収入	-	-	-	500
3. 長期借入金の返済による支出	2,008	0	2,008	1,325
4. 配当金の支払額	680	832	151	1,513
5. 自己株式の取得による支出	17	6	10	43
6. その他	83	63	19	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,782	1,589	1,193	3,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	14	58	11
現金及び現金同等物の増減額	1,246	2,149	3,395	2,030
現金及び現金同等物の期首残高	14,406	12,375	2,030	12,375
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,159	14,524	1,364	14,406

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 40社

主要連結子会社...Noritake Co., Inc.、(株)ノリタケボンデッドアブレーシブ
(株)ノリタケスーパーアブレーシブ、(株)ノリタケコーテッドアブレーシブ、
(株)ノリタケテーブルウェア、日本陶器(株)、ノリタケ伊勢電子(株)、共立マテリアル(株)、
ノリタケ機材(株)、(株)ノリタケエンジニアリング

増加...0社

減少...1社(株)ノリタケロジスティックス)

連結子会社である(株)ノリタケテーブルウェアは連結子会社であった(株)ノリタケロジスティックスを平成17年4月1日付で合併しました。

また、連結子会社である(株)ノリタケアーティストクラブは平成17年4月1日付で非連結子会社であった(株)ノリタケサービスエージェンシーを合併し、商号を(株)ノリタケの森に変更しました。

(2) 非連結子会社数 4社

増加...0社

減少...1社(株)ノリタケサービスエージェンシー)

非連結子会社は小規模であり、重要性がないため、連結の対象から除外しております。

2. 持分法に関する事項

持分法適用会社数 2社(株)大倉陶園、Siam Coated Abrasive Co.,Ltd.)

増加...1社(Siam Coated Abrasive Co.,Ltd.)

減少...0社

持分法非適用会社であったSiam Coated Abrasive Co.,Ltd.は、重要性が増したため当中間連結会計期間より持分法を適用しております。

なお、非連結子会社(4社)及び関連会社(5社)については、重要性がないため持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

在外連結子会社15社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、親会社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権 ... 貸倒実績率法
貸倒懸念債権及び
破産更生債権 ... 財務内容評価法

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、冬季賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主として定額法（期間10年）により、発生年度の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。
振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は 703 百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

（連結貸借対照表及び連結損益計算書関係）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	62,088 百万円	60,671 百万円	61,681 百万円
2.手形信託譲渡高	970 百万円	1,187 百万円	1,180 百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	13,550 百万円	14,916 百万円	14,796 百万円
流動資産 その他	20 百万円	20 百万円	20 百万円
計	13,570 百万円	14,936 百万円	14,816 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	410 百万円	412 百万円	410 百万円
現金及び現金同等物	13,159 百万円	14,524 百万円	14,406 百万円

（固定資産の減損損失）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

土地：岐阜県恵那市、岐阜県飛騨市、岐阜県瑞浪市、長野県浪合村、三重県阿児町、
三重県南勢町、三重県南島町、福岡県直方市、福岡県小竹町

建物：愛知県三好町、愛知県常滑市、愛知県名古屋市、福岡県北九州市、福岡県小竹町 他

機械装置等：愛知県名古屋市、愛知県三好町 他

上記の資産については遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（703 百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は土地 584 百万円、建物 41 百万円及び機械装置等 77 百万円であります。

当社グループは管理会計上の事業区分に基づいてグルーピングしております。当中間連結会計期間において各事業区分における減損損失の認識はありませんでした。なお、上記遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により、機械装置等については売却困難と判断し、それぞれ評価しております。

5. リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) リース物件の取得価額相当額			
減価償却累計額相当額			
減損損失累計額相当額			
及び期末残高相当額			
取得価額相当額	2,883百万円	4,261百万円	2,922百万円
減価償却累計額相当額	1,573百万円	1,720百万円	1,504百万円
減損損失累計額相当額	60百万円	百万円	百万円
期末残高相当額	1,249百万円	2,541百万円	1,417百万円
(2) 未経過リース料			
期末残高相当額			
1年以内	435百万円	590百万円	502百万円
1年超	813百万円	1,950百万円	914百万円
合計	1,249百万円	2,541百万円	1,417百万円
リース資産減損勘定の残高	54百万円	百万円	百万円
(3) 支払リース料			
リース資産減損勘定の取崩額			
減価償却費相当額			
及び減損損失			
支払リース料	267百万円	360百万円	687百万円
リース資産減損勘定の取崩額	6百万円	百万円	百万円
減価償却費相当額	267百万円	360百万円	687百万円
減損損失	60百万円	百万円	百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合ため支払利子込み法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
未経過リース料			
1年以内	206百万円	192百万円	176百万円
1年超	481百万円	403百万円	436百万円
合計	687百万円	596百万円	613百万円

6 . 有 価 証 券

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	7,940	25,194	17,253

3. 時価評価されていない主なその他有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,566

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	8,183	18,376	10,192

3. 時価評価されていない主なその他有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,588

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	8,016	18,877	10,861

3. 時価評価されていない主なその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,592

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いており該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

8. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	工業機材	食器	電子	セラミック ・マテリアル	環境 ビジネス	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	21,871	10,518	5,587	13,048	10,199	61,225	-	61,225
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	14	29	0	576	195	816	(816)	-
計	21,885	10,548	5,587	13,625	10,395	62,042	(816)	61,225
営業費用	18,627	10,117	5,289	11,915	9,607	55,556	1,601	57,158
営業利益	3,258	431	298	1,710	787	6,485	(2,418)	4,067
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	30,943	18,966	8,357	27,741	12,648	98,658	36,774	135,433
減価償却費	515	301	221	381	78	1,499	143	1,642
資本的支出	604	258	147	271	67	1,348	49	1,398

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	工業機材	食器	電子	セラミック ・マテリアル	環境 ビジネス	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	20,849	10,442	5,436	13,598	8,625	58,951	-	58,951
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	37	23	0	557	159	778	(778)	-
計	20,887	10,465	5,436	14,155	8,784	59,729	(778)	58,951
営業費用	18,148	10,072	5,242	12,115	8,470	54,050	1,587	55,637
営業利益	2,738	392	193	2,039	314	5,679	(2,365)	3,314
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	29,204	19,510	8,900	28,115	10,560	96,291	30,973	127,265
減価償却費	472	340	229	391	79	1,513	127	1,641
資本的支出	643	188	259	433	49	1,574	154	1,728

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	工業機材	食器	電子	セラミック ・マテリアル	環境 ビジネス	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	42,561	21,300	11,221	26,367	16,864	118,314	-	118,314
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	88	44	0	1,099	408	1,642	(1,642)	-
計	42,650	21,345	11,221	27,467	17,273	119,957	(1,642)	118,314
営業費用	36,912	20,774	10,700	23,687	16,372	108,447	2,940	111,387
営業利益	5,737	570	520	3,780	901	11,510	(4,583)	6,927
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	30,512	19,599	8,030	28,512	10,585	97,239	31,048	128,287
減価償却費	1,020	690	479	819	164	3,174	271	3,445
資本的支出	1,272	415	397	679	137	2,902	591	3,493

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社の事業部単位により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品の名称

事業区分	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、ドレッサ、研磨布紙、研削・研磨関連商品（研削油、パレル等）
食器	陶磁器食器、クリスタルガラス食器、金属食器、メラミン食器、その他食器関連製品、装飾・美術品等
電子	蛍光表示管及び同モジュール、大型高精細印刷技術応用製品等
セラミック・マテリアル	電子用ペースト、厚膜印刷回路基板、ファインセラミックス、セラミック資材（石膏、水金、転写紙等）、デンタル関連商品、セラミック原料、電子部材等
環境インシニアリング	遠赤外線ヒーター及び応用装置、高能率焼成炉、スタティックミキサー及び応用装置、濾過装置、光触媒脱臭装置、研削機械、パルプモールド製品・型・製造装置、耐火物等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は親会社の一般管理費用であります。

当中間連結会計期間	2,443 百万円
前中間連結会計期間	2,493 百万円
前連結会計年度	4,843 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、主に親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当中間連結会計期間	36,944 百万円
前中間連結会計期間	31,103 百万円
前連結会計年度	31,184 百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	52,883	5,791	1,249	1,035	265	61,225	-	61,225
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,514	26	251	1,076	0	6,869	(6,869)	-
計	58,397	5,818	1,500	2,112	266	68,095	(6,869)	61,225
営業費用	54,490	5,728	1,419	2,064	255	63,958	(6,800)	57,158
営業利益	3,906	89	80	48	11	4,136	(69)	4,067

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	50,467	6,006	1,087	1,155	234	58,951	-	58,951
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,421	26	102	883	1	6,435	(6,435)	-
計	55,889	6,032	1,190	2,038	235	65,386	(6,435)	58,951
営 業 費 用	52,920	5,900	1,144	1,995	225	62,186	(6,549)	55,637
営 業 利 益	2,968	132	45	43	9	3,200	113	3,314

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	100,661	12,536	2,227	2,381	507	118,314	-	118,314
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,576	57	406	1,902	2	12,945	(12,945)	-
計	111,238	12,594	2,634	4,284	509	131,260	(12,945)	118,314
営 業 費 用	105,130	12,210	2,570	4,195	492	124,599	(13,212)	111,387
営 業 利 益	6,108	383	63	88	17	6,660	266	6,927

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 ... アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 ... イギリス、ドイツ
- (3) ア ジ ア ... スリランカ、フィリピン、タイ
- (4) その他の地域 ... オーストラリア

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 域	計
海 外 売 上 高	6,772	1,685	9,627	458	18,543
連 結 売 上 高					61,225
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	11.1%	2.8%	15.7%	0.8%	30.3%

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 域	計
海 外 売 上 高	6,808	1,343	10,146	357	18,656
連 結 売 上 高					58,951
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	11.6%	2.3%	17.2%	0.6%	31.7%

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 域	計
海 外 売 上 高	14,013	2,917	18,392	731	36,055
連 結 売 上 高					118,314
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	11.8%	2.5%	15.6%	0.6%	30.5%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 ... アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 ... イギリス、ドイツ
- (3) ア ジ ア ... 韓国、台湾、中国
- (4) その他の地域 ... オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

9. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

10. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工業機材事業	19,798	103.6
食器事業	5,983	95.9
電子事業	5,392	99.6
セラミック・マテリアル事業	9,731	100.7
環境エンジニアリング事業	5,630	129.6
合 計	46,536	104.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工業機材事業	22,024	105.1	5,437	104.5
食器事業	10,605	110.9	1,680	131.4
電子事業	5,565	101.8	3,330	103.2
セラミック・マテリアル事業	13,013	93.7	2,854	98.0
環境エンジニアリング事業	8,455	99.5	8,600	135.0
合 計	59,665	102.2	21,903	115.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	売上高(百万円、%)	前年同期比(%)
工業機材事業	(4,057) 21,871	(100.5) 104.9
食器事業	(4,417) 10,518	(102.7) 100.7
電子事業	(3,593) 5,587	(64.3) 102.8
セラミック・マテリアル事業	(2,952) 13,048	(22.6) 96.0
環境エンジニアリング事業	(3,523) 10,199	(34.5) 118.2
合計	(18,543) 61,225	(99.4) 103.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ()内の数字は内書で海外売上高及び海外売上割合であります。